

補助事業番号 19-143
補助事業名 平成19年度機械工業における国際経済交流推進補助事業
補助事業者名 財団法人 国際経済交流財団

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

経済のグローバル化の進展に伴い変化する国際経済環境に適切に対処する観点から、我が国の産業、貿易等の現状とこれに関する政策について諸外国の理解を深めるため、我が国と諸外国との経済・行政等各界の要人・実務家相互の交流活動及び正確で質の高い英文情報誌による海外広報を実施するとともに、諸外国の経済動向に関する最新事情を調査・研究し、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

ア. 経済関係国際交流事業

(ア) 平成19年11月1日～2日、中国において日・アジア太平洋フォーラムを開催。東アジア地域におけるFTAについての相互理解を深め、関係各国有識者の相互交流を通して同地域の発展に寄与することを目的とし、東アジアワイドFTAの創設について意見交換を行った。

(イ) 平成19年11月27日、米国において日米フォーラムを開催。日米で指導的役割を果たしている有識者が共通の課題に関し相互理解とその対応について模索することを目的としており、本年は、米韓FTAや既存のFTAを先例として、日米FTAの可能性等について意見交換を行った。

(ウ) 平成20年3月31日～4月1日、チュニジアにおいて日欧フォーラム（アラブ・マグレブ）を開催。我が国とアラブ・マグレブ連合諸国の官・学・産の各界の代表が参加し、日本と同地域諸国間の一層の経済関係強化のためにFTAの可能性を模索することを目的に、意見交換を行った。

イ. 日本産業貿易等の海外広報

我が国の経済、産業、政治の動向や社会・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々に対しバランスの取れた対日理解を深めることを目的として、英文情報誌を隔月で年6回発行、欧米諸国オピニオン・リーダー等に配布した。

ウ. 国際経済関係の調査研究

以下のテーマについて調査研究を行った。

(ア) 欧米諸国等調査研究

(i) EU拡大後の欧州の産業再編とエネルギー問題への取り組みに係る調査研

究を実施。

(目 的) E U域内の電力やガス等のエネルギー市場の自由化に伴う国境を越えたM & A・産業再編の動きを調査することを目的とする。

(実施内容) E U域内のエネルギー分野のM & Aの状況を整理し、主要国のエネルギー安全保障の考え方、外国投資規制等について調査研究を行った。

(ii) グローバル経済下での積極的CSR戦略のあり方に関する調査研究を実施。

(目 的) 企業のCSRとして、少子化問題と教育問題について我が国企業が取組むべき方向性を示すことを目的とする。

(実施内容) 少子化及び教育問題について、国内の大手企業を対象に調査を実施し、国内外企業の先進的事例を取り上げ、調査研究を行った。

(iii) 会計基準の国際的統合における諸問題に関する調査研究を実施。

(目 的) 会計基準の国際的調和・統合に向け、現状の問題点と今後予想される影響について整理・調査することを目的とする。

(実施内容) 会計基準の国際的統合に向けた日・米・E Uの動きと交渉経緯を整理し、基準変更が企業に与える影響等について調査研究を行った。

(iv) ロシアにおける鉄鋼業を中心とした素材・資源関連企業の研究に関する調査研究を実施。

(目 的) ロシアの鉄鋼業を中心に素材・資源開発企業の経営実態を把握し、我が国企業の対ロシア戦略の有益な情報を得ることを目的とする。

(実施内容) ロシア鉄鋼業の概要、主要大手企業の状況及びその経営実態等について調査研究を行った。

(v) わが国における国際商事仲裁の活性化の方策に関する調査研究を実施。

(目 的) 我が国の国際商事仲裁制度の利用低迷の理由を解明し、その拡充・活性化を図ることを目的とする。

(実施内容) 国際紛争解決に関して日本企業及び在外日系企業への実態調査を行い、その結果を分析するとともに活性化の方策を検討した。

(vi) 欧州連合の地域戦略としてのCSRの役割に関する調査研究を実施。

(目 的) 欧州の機関が地域政策目的を達成する手段としてCSRをどのように考察・利用し、近年、変化したかを調査することで、我が国でのCSRの役割の再検討の機会とする。

(実施内容) 欧州委員会、欧州議会での議論の過程を辿り、CSR政策・活動の現状、今後の地域戦略・展望について調査研究を行った。

(vii) 海外のアルミニウム合金製鉄道車両の動向に関する調査研究を実施。

(目 的) 海外のアルミニウム製車両の実態を調査し、今後の輸出拡大と我が国のアルミ車両の普及に役立てることを目的とする。

(実施内容) 欧州主要国の鉄道車両メーカーの現地調査を行い、普及状況とその背景、安全対策、製造技術等について調査研究を行った。

(viii) 中東アフリカ等における機械産業の進出可能性に関する調査研究を実施。

(目的) 中東アフリカ等における水問題に関して、我が国による貢献及び我が国産業界の事業展開の可能性を探ることを目的とする。

(実施内容) 中東アフリカ等における水産業の実態、水需給状況、世界の水産業関連制度の現状・課題等について調査研究を行った。

(イ) アジア諸国等調査研究

(i) アジア経済連携における省エネ・環境に寄与するプラント産業・貿易分野の協力推進に関する調査研究を実施。

(目的) インドネシアを対象に、我が国の省エネ・環境対策関連のプラント・機器の市場性、輸出可能性を検討し、貿易・経済連携に資する。

(実施内容) インドネシアのエネルギー需給動向、省エネ・環境対策プラント導入に関する制度、プロジェクトの見込み等について調査研究を行った。

(ii) インド鉄鋼業の動向等に関する調査研究を実施。

(目的) インドの鉄鋼産業について、我が国鉄鋼業及び製造業の対インド戦略に与える影響を包括的に調査することを目的とする。

(実施内容) インドの鉄鋼産業の状況、鉄鋼産業政策、主要鉄鋼メーカーの企業戦略、外国企業・日系企業の動向等について調査研究を行った。

(iii) アジア主要国の自動車流通市場の実態把握と課題に係る調査研究を実施。

(目的) 海外展開が殆ど進展していない我が国自動車流通業のアジア等の海外市場への事業展開の可能性を探ることを目的とする。

(実施内容) アジアの主要国であるタイとベトナムを対象に、自動車市場の現状、自動車流通の実態と課題、日本企業の海外でのディーラー経営の可能性等について調査研究を行った。

(iv) 中国の産業構造の高度化とWTO加盟に伴う市場開放のインパクトに関する調査研究を実施。

(目的) 中国のWTO加盟に伴い、中国市場開放の進捗状況について検証することを目的とする。

(実施内容) 2期目の胡錦濤政権の政策課題、経済のサステナビリティとリスク要因、経済成長と社会構造の変化、外資導入政策の変化等について調査研究を行った。

(v) 中堅・中小企業のインドへの進出促進に関する調査研究を実施。

(目的) インドの強みを活用した我が國中堅・中小企業の成長戦略、

インド活用の課題と解決策を明らかにすることを目的とする。

(実施内容) 我が国中堅・中小企業がインド進出にあたり考慮すべき課題、活用し得るインドが持つ強み、日本企業の成長戦略、活用に際しての課題・解決策等について調査研究を行った。

(vi) 中国における自動車流通管理体制に関する調査研究を実施。

(目的) 我が国企業が中国において自動車の生産・販売をはかる際の市場参入の課題を制度・政策面から明らかにすることを目的とする。

(実施内容) 中国における自動車流通の変遷、自動車流通政策、自動車登録・車検制度、関連税制、移転価格税制等について調査研究を行った。

(vii) 日本の自動車産業のグローバル化戦略に関する調査研究を実施。

(目的) 自動車産業の市場、生産、開発の分野における質的な変化のなかで、新たなグローバル化戦略の方向性を探ることを目的とする。

(実施内容) 市場戦略、生産戦略、開発戦略の質的な変化の分析を行い、グローバル化に対応した展開戦略の方向性について調査研究を行った。

(viii) 中国経済構造変化が機械産業へ及ぼす影響に関する調査研究を実施。

(目的) 重要な転換期に差し掛かっている中国経済について構造変化の実態を明らかにすることを目的とする。

(実施内容) 中国経済が今後持続可能な成長を続けるために解決すべき構造上の問題、効率化すべき企業経営の実態等について調査研究を行った。

(ix) グローバリゼーションが世界及び日本経済に与える影響に関する調査研究を実施。

(目的) グローバリゼーションの実態把握を行い、今後、グローバリゼーションの持続的発展の障害となる課題を抽出することを目的とする。

(実施内容) グローバリゼーションの恩恵を妨げる要因等について、人材、財・サービス、金融、知的財産・標準化等の視点から調査研究を行った。

(x) 韓国自動車産業の通商戦略に関する調査研究を実施。

(目的) 韓国自動車産業の F T A の活用可能性、経営戦略を分析することで、我が国自動車産業に及ぼす影響を考察することを目的とする。

(実施内容) 韓国自動車産業の現状、米国との F T A の内容、E U との F T A の交渉状況、グローバル戦略等について調査研究を行った。

(xi) 米国の政治情勢の変化が米中関係に及ぼす影響に関する調査研究を実施。

(目的) 中国の急速な経済成長と社会変化が中国にもたらすリスク、国際社会に与える課題等について明らかにすることを目的とする。

(実施内容) 米中関係に関し、今後発生する可能性のあるリスクとして貿易不均衡問題、投資に対する中国内の経済ナショナリズム問題及び気候変動問題について、それぞれのリスクのシナリオを作成し調査研究を行

った。

(ウ)国際共同研究

(i) 米国の国防予算、防衛産業動向等に関する調査研究を実施。

(目的) 米国の防衛政策、米国輸出管理政策等について調査することで、我が国防衛産業に対する政策立案に資する。

(実施内容) 米国防衛政策、米国輸出管理政策、米国の対中国・北朝鮮・イラン政策等について調査分析を行った。

(ii) 日米間の防衛技術交流に関する調査研究を実施。

(目的) 日米の防衛技術に関する協力の現状及び見通しについて研究し、産業界・政策当局の戦略策定の基礎資料として活用する。

(実施内容) 日米の安全保障と協力関係、日米の輸出規制策、日米の防衛予算及び次世代技術等について調査研究を行った。

(iii) 韓米FTAが日本企業に及ぼす影響に関する調査研究を実施。

(目的) 韓米FTAが日本企業に及ぼす影響を分析することで、これに対する効果的な活用方法及び対応戦略を検討することを目的とする。

(実施内容) 韓米FTAにより、米国市場での日韓の競争関係、韓国市場での日米の競争関係を分析し、日本企業の対応戦略、東アジア経済統合への影響等について調査研究を行った。

(iv) 米国の東アジア地域における通商政策に関する調査研究を実施。

(目的) 米国政府のアジア太平洋地域への対応等について次期政権の考え方も分析することにより、我が国の対米戦略策定の基礎資料とする。

(実施内容) 現大統領の政治的影響力、民主党・共和党の動き、新大統領の主要課題、アジア太平洋地域との関係等について調査分析を行った。

(v) 世界的経済課題に対する米国経済政策に関する調査研究を実施。

(目的) 米国の対外経済政策等を分析することにより、我が国の対米戦略策定の基礎資料とする。

(実施内容) 米国の金融、雇用、住宅、連邦準備制度理事会等の動き、中国政策、大統領選等の政治・経済問題について調査分析を行った。

2. 予想される事業実施効果

(1) 経済関係国際交流

各フォーラム事業の実施によって、世界経済の重要課題について相互理解が促進することで、認識の共有・相互協力の必要性が認識され、特に経済連携等の促進が期待される。

(2) 日本産業貿易等の海外広報

本事業の実施により、我が国経済・社会等に関する正確で質の高い情報を提供しており、今後一層バランスの取れた対日理解の促進が図られることが期待される。

(3) 国際経済関係の調査研究

本事業の実施により、産業界や企業の海外市場戦略策定や国際競争力の強化に資するとともに、政策当局には通商政策、経済政策等の政策立案時の基礎資料として一層貢献することが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 経済関係国際交流

- (i) 平成19年度日・アジア太平洋フォーラム報告書
- (ii) 平成19年度日米フォーラム（米国）報告書
- (iii) 平成19年度日欧フォーラム（アラブ・マグレブ）報告書

(2) 日本産業貿易等の海外広報

英文情報誌「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT Bimonthly」

5/6月号、7/8月号、9/10月号、11/12月号、1/2月号、3/4月号

(3) 国際経済関係の調査研究

ア. 欧米諸国等調査研究

- (i) EU拡大後の欧州の産業再編とエネルギー問題への取り組みに関する調査研究報告書
- (ii) グローバル経済下での積極的CSR戦略のあり方に関する調査研究報告書
- (iii) 会計基準の国際的統合における諸問題に関する調査研究報告書
- (iv) ロシアにおける鉄鋼業を中心とした素材・資源関連企業の研究に関する調査研究
- (v) わが国における国際商事仲裁の活性化の方策に関する調査研究報告書
- (vi) 欧州連合の地域戦略としてのCSRの役割に関する調査研究
- (vii) 海外のアルミニウム合金製鉄道車両の動向に関する調査研究報告書
- (viii) 中東アフリカ等における機械産業の進出可能性に関する調査研究

イ. アジア諸国等調査研究

- (i) アジア経済連携における省エネ・環境に寄与するプラント産業・貿易分野の協力推進に関する調査研究報告書
- (ii) インド鉄鋼業の動向等に関する調査研究
- (iii) アジア主要国の自動車流通市場の実態把握と課題調査研究報告書
- (iv) 中国の産業構造の高度化とWTO加盟に伴う市場開放のインパクトに関する調査研究報告書
- (v) 「中堅・中小企業のインドへの進出促進に関する調査研究事業」報告書
- (vi) 中国における自動車流通管理体制に関する調査研究報告書
- (vii) 日本の自動車産業のグローバル化戦略に関する調査研究報告書

- (viii) 中国経済構造変化が機械産業へ及ぼす影響に関する調査研究報告書
 - (ix) グロバリゼーションが世界及び日本経済に与える影響に関する調査研究
 - (x) 韓国自動車産業の通商戦略に関する調査研究
 - (xi) 米国の政治情勢の変化が米中関係に及ぼす影響に関する調査研究報告書
- ウ. 国際共同研究
- (i) 米国の国防予算、防衛産業動向等に関する調査報告書
 - (ii) 日米間の防衛技術交流に関する調査研究
 - (iii) 韓一米 F T A が日本企業に及ぼす影響
 - (iv) 米国の東アジア地域における通商政策に関する調査研究報告書
 - (v) 世界的経済課題に対する米国経済政策に関する調査研究報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人 国際経済交流財団(コクサイケイザイコウリュウザイダン)
住 所： 104-0061 東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル11階
代 表 者： 会長 畠山 襄(ハタケヤマ ノボル)
担 当 部 署： 総務部(ソウムブ)
担 当 者 名： 総務部長 仲野 洋介(ナカノ ヨウスケ)
電 話 番 号： 03-5565-4823
F A X： 03-5565-4828
E - m a i l： <mailto:info@jef.or.jp>
U R L： <http://www.jef.or.jp>